

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	中国残留邦人生活支援給付金		担当部局	社会・援護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	援護企画課中国残留邦人等支援室		井上 秀美	
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-1-1 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第14条関係及び法附則第4条関係		関係する計画、通知等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付の実施要領について(平成20年3月31日付け社援発第0331008号厚生労働省社会・援護局長通知)等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中国残留邦人等の特別な事情に配慮し、老齢基礎年金等を受給してもなお生活の安定が図れない中国残留邦人等に対し、老後の生活を安定させるために、公的年金制度による対応に加えて、その年金収入を補う支援給付を支給する制度。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	満額の老齢基礎年金等の支給対象となる中国残留邦人等とその配偶者に対し、世帯の収入が一定の基準に満たない者について、支援給付を支給する。 支援給付は、生活支援給付、住宅支援給付、医療支援給付、介護支援給付などの各種支援給付を実施する。 (国費負担3/4、県又は市負担1/4)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	8,749	9,190	9,196	9,291	9,270
		補正予算					
		繰越し等					
	計	8,749	9,190	9,196	9,291	9,270	
執行額	8,749	9,190	9,151				
執行率(%)	100.0%	100.0%	99.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	支援給付金の額は、老後の生活を安定させるために必要な額として算定しているものであり、かつ、支援が必要な世帯には支給されているため、被支援人員数などについて目標等を設定することは適切でない	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	支援給付の被支援世帯数	活動実績(当初見込み)	世帯	4,728 ( - )	4,709 ( - )	- ( - )	- ( - )
単位当たりコスト	支給額の例 134,520円/月(基準)	算出根拠	・単身世帯(1級地-1) 生活支援給付 80,820円 住宅支援給付(上限) 53,700円 合計 134,520円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	生活支援給付	3,625	3,604				
	住宅支援給付	996	984				
	介護支援給付	146	143				
	医療支援給付	4,490	4,495				
	出産支援給付	0	0				
	生業支援給付	7	6				
	葬祭支援給付	27	38				
計	9,291	9,270					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	中国残留邦人等が安定した生活を送るためには、満額の老齢基礎年金のほかにも各種給付を行う必要があり、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第14条第4項及び第18条で、地方公共団体への法定受託事務と規定されており、国で制度を整備する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	老齢基礎年金を受給してもなお生活の安定が図れない中国残留邦人等に対し、公的年金制度による対応を補完するための支援給付を支給することで、永住帰国者の自立の支援につながるため優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	単位当たりコストの水準が妥当であるかどうか、実績報告の提出や事務監査により確認を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要以上に支出することがないよう、実績報告の提出や事務監査により確認を行っている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	過去の実績から算出した推計に見合った実績となっている。		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	支援給付制度は、法律に特別の定めがある場合のほかは、生活保護法の規定の例によっているため、関係部局と連携を図っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
689	保護費負担金	厚生労働省社会・援護局				
点検結果	平成24年度の執行率はほぼ100パーセントであり、被支援世帯数については若干の変動はあるものの安定した実績があるため、引き続き必要な経費を精査し、適切な支援給付の支給を実施していくこととする。					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	421	平成23年	380	平成24年	328

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
9,190百万円

※平成23年度実績

( 支援給付金 )



【生活保護費等国庫負担金】

A 都道府県・指定都市・中核市(106箇所)  
9,190百万円

( 支援給付事務 )

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.東京都			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
生活保護費等 国庫負担金	中国残留邦人等に対する医療支援給付	1,116			
生活保護費等 国庫負担金	中国残留邦人等に対する生活支援給付	1,081			
生活保護費等 国庫負担金	中国残留邦人等に対する住宅支援給付	311			
生活保護費等 国庫負担金	中国残留邦人等に対する介護支援給付	26			
生活保護費等 国庫負担金	中国残留邦人等に対する葬祭支援給付	2			
生活保護費等 国庫負担金	中国残留邦人等に対する生業支援給付	1			
生活保護費等 国庫負担金	中国残留邦人等に対する出産支援給付	0			
計		2,537	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	支援給付事務	2,537		
2	横浜市	支援給付事務	509		
3	大阪市	支援給付事務	404		
4	大阪府	支援給付事務	339		
5	名古屋市	支援給付事務	297		
6	埼玉県	支援給付事務	276		
7	堺市	支援給付事務	275		
8	京都市	支援給付事務	247		
9	長野県	支援給付事務	247		
10	札幌市	支援給付事務	223		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					